○司会 それでは、本日のヒアリングを始めさせていただきます。

最初は、豊洲市場協会の皆様でいらっしゃいます。

（一般社団法人豊洲市場協会 入室）

○司会 ありがとうございます。

お席まで係員のご案内させていただきます。

ありがとうございます。

それでは、早速ではございますが、これよりヒアリングと意見交換を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 皆様、こんにちは。伊藤会長をはじめとする豊洲市場協会の皆様方に今日はお越しいただきましてありがとうございます。また、日頃から円滑な市場運営にご尽力ただくなど、都民の食生活、また東京の食文化を支えていただいております。ありがとうございます。

先週、お魚のキャンペーンが終わったんですけれども、好評でございました。また様々連携していければと思っております。皆様方、今現場でお感じになっている必要なこと、課題、そして都政へのご要望など、今日は伺わせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○司会 それでは、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

○一般社団法人豊洲市場協会（伊藤会長） 小池知事におかれましては、ますますご清祥のことをお喜び申し上げます。

平素は豊洲市場の運営につきまして、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

豊洲市場は本年の10月11日で開場後5年が経過いたしました。この間、新型コロナウイルス感染症の発生により、かつて経験したことのない非常事態に見舞われましたが、食の基幹的インフラとしての機能を持続させるため、感染対策の徹底により、その使命を全うしてまいりました。

市場を取り巻く諸情勢の厳しさは多岐に及んでおりますが、我々市場業者は、これまでの卸売市場の長い歴史の中で、困難に直面しても各業者の努力と工夫で乗り越えてまいりました。これからも創意工夫を凝らし、地元で愛される、都民に信頼される、世界に羽ばたく市場を目指し、取り組んでまいります。

まず、私どもの基本的な考え方としては、栄える市場として豊洲市場が発展していくということでございます。豊洲市場は、生鮮食品を都民に安定供給することはもちろん、日本の食品流通を支え、食文化を守っていくという大きな使命があります。この使命を果たすためには、栄える市場であり続け、生産者の皆様にとって出荷しやすく、買出人の皆様にとって利用しやすい市場であることが重要です。栄える市場として、これから何をやるべきなのか、市場業者自身が常に考え、主体的に行動、挑戦していく必要がございます。これまで先人たちが培ってきた卸売市場の制度は、開設者である御都と我々市場業者のた

ゆまぬ努力で、1世紀余りの歴史を刻んでまいりました。これからも市場業者一つ一つの小さな力を生鮮流通の大きなうねりに変え、盤石なものとしていくために、開設者である御都と共に課題解決に取り組み、歩みを止めないよう努力してまいります。

要望事項といたしまして、4点ございます。

1番、市場運営の強靱化と活性化に向けた取組。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行し、人々の往来が増え、これに呼応して豊洲市場もにぎわいを取り戻しつつありますが、生鮮食料品の需要の回復は業種などにより大きな差がございます。また、ロシアのウクライナ侵攻以来、電気料金や資材価格等の高騰に続き、加えて物流2024年問題による運送コストの増加も避けられない状況です。さらに、ALPS処理水の海洋放出を契機に、中国が厳しい輸入規制措置を発動するなど、業界は混乱の渦中がございます。

このように、市場を取り巻く経営環境は厳しいことに加え、生産年齢人口の減少などにより、人材確保に苦慮している市場業者も多く、我々市場業者が自らの経営努力で対処していくことはもとよりですが、事業を着実に推進するためには、市場業者の経営の強靱化と活性化へのサポートが必要であります。御都におかれましても、経営に不安を持つ事業者に対するきめ細かな支援をお願いするとともに、省エネ対策への取組や人材確保に向けた取組、経営規模が小さいながらも新たなビジネスへ果敢にチャレンジする意欲を持つ事業者の取組を継続的に後押ししていただくなど、各事業者の状況に応じた積極的な経営支援をお願い申し上げます。

2番、豊洲市場を取り巻く環境変化への対応。

豊洲市場は、すばらしい施設であります。開場から5年が経過し、取り巻く環境が大きく変わる中、ハード、ソフト面ともに強化する必要が出てきております。衛生対策を含む市場機能をフルに活用するためにも、適切かつ迅速な設備更新、ハード面のさらなる強化は欠かせません。物流面では、2024年問題への対応はもちろん、マーケットのニーズに対応し、場内における動線のさらなる円滑化や効率化が必要です。また、建物外で荷さばきを行わざるを得ないという声もあります。品質、衛生管理のより一層の高度化を実現していくためには、閉鎖型、コールドチェーンのコンセプトの観点から、駐車場において日照や風雨を避けることのできる屋根などの設備について、その効果的な整備の在り方などの積極的な検討が必要です。加えて、物流、商流ともに様々な分野において、DX化が求められておりますが、日進月歩で革新的な技術が生まれるデジタル分野への対応は後れを取るわけにはいきません。ハード、ソフト両面での取組を進め、開設者である御都と共に市場利用者にとってより仕入れしやすい市場を目指していきたいと考えます。

3番、豊洲市場からの発信力の強化。

豊洲市場は、食材の流通拠点であると同時に、情報の発信拠点としての機能や地域の一員としての役割が求められています。生鮮食料品を毎日取り扱っている卸売市場だからこそ、食の重要性について発信する必要があると認識しております。

豊洲市場では、国内外に向けた情報発信など、積極的な広報事業に取り組んでおります。そして、来年2月には「豊洲 千客万来」が開業することにより、かつての築地のような場内と場外の関係が再現され、これまで以上にぎわいが生まれることが期待されております。これで豊洲市場周辺で計画されている様々な形態の集客施設が出そろふことになり、まさに発信拠点としての環境が整います。今こそ地元にも愛される、都民にも信頼される、世界に羽ばたく市場として、国内外からの来場者に対し、期待される以上の情報を提供していきたいと考えます。市場に対する理解の醸成やにぎわいを創出するための取組の推進をお願い申し上げます。

4番、災害などの危機への万全の備え。

今年は関東大震災発生から100年の大きな節目の年でございます。こうした機会を捉え、豊洲市場における災害対策について見つめ直し、年々被害が大規模化する風水害や今後発生が懸念される首都直下型地震など、想定される様々な危機へ万全の備えを行うことが必要でございます。

いかなる状況においても、来場者や市場関係者の命を守ることはもちろん、被災地域に食を安定的に供給し続けるためには、卸売市場の開設者である御都と取引を担う我々市場業者が連携し、多岐にわたる災害リスクへの備えやリスク管理を行うことが不可欠でございます。豊洲市場は、コロナ禍でも一日も休むことなく市場運営を継続してまいりました。これと同時に、有事の際にも着実に事業継続を果たせるよう、御都と共に取り組んでまいりたいと考えております。よろしく申し上げます。

○司会 ありがとうございます。

それでは、知事からコメントをお願いいたします。

○小池知事 改めて、ああ、あれから5年がたったんだなということ、しっかり刻みました。しかし、その後はコロナがあり、そしてまた今のウクライナの問題、そして処理水の問題と、次から次へと様々な課題がありましたが、そういった中でも食の基幹的インフラとしての使命を全うしていただいていることに改めて感謝申し上げたいと思います。

また、経営に対する不安を払拭して豊洲市場が日本の食品の流通、そしてまた食文化を支える栄える市場という言葉をお使いになってました。栄える市場として今後も発展するように、都といたしましても皆様の活動をしっかりと後押しをしてまいります。

その他のご要望でございますが、市場長のほうからお答えさせていただきます。

○中央卸売市場長 ただいま会長のほうから4点にわたってご要望いただきました。

環境変化への対応についてお話ございました。開業後、新たに生じた様々な課題を踏まえまして、豊洲市場をより使い勝手のよい施設とするための取組を皆様とご意見いろいろ伺いながら、積極的に取り組んでまいります。

また、発信力の強化についてのご発言ございました。「豊洲 千客万来」、来年の2月に開業いたしますが、これを契機にいたしまして、より一層のにぎわいが生まれるよう、様々な情報発信など取組を行ってまいります。

最後に、危機への万全の備えというお話ございました。有事における市場運営、想定した訓練の実施など、市場業者の皆様と連携して市場の危機対応能力の強化にしっかりと取り組んでまいります。以上でございます。

○司会 ご要望に対しまして、東京都としてお話しさせていただきました。よろしゅうございますでしょうか。ありがとうございます。

それでは、これもちましてヒアリングを終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（一般社団法人豊洲市場協会 退室）

○司会 続きまして、日本賃貸住宅管理協会の皆様でいらっしゃいます。

（公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 入室）

○司会 ありがとうございます。

係員がお席までご案内させていただきます。

それでは、早速ではありますが、これよりヒアリングと意見交換を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いします。

○小池知事 塩見会長をはじめとする賃貸住宅管理協会の皆様方に都庁にお越しいただきました。日頃から賃貸住宅市場の整備、健全な発展に向けて管理従事者の人材の育成や、また様々な取組にご尽力いただいておりますことに改めて感謝申し上げたいと存じます。

人の流れ、また、どのような住まいを、さらには防災、様々な観点から現場のお話を聞かせていただければと思います。都の要望も伺えればと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

○公益財団法人日本賃貸住宅管理協会（十河東京都支部事務局長） じゃあ、私のほうから。本日はありがとうございます。公益財団法人日本賃貸住宅管理協会東京都支部でございます。私は事務局長の十河と申します。今日はどうぞよろしく願いいたします。

まず、最初に、当協会の会長兼東京都支部支部長の塩見紀昭より一言ご挨拶を申し上げます。

○公益財団法人日本賃貸住宅管理協会（塩見会長） こんにちは。今日のご公務お忙しい中、大変、このようなお時間つくっていただきありがとうございます。

当協会では、賃貸住宅のさらなる発展を目指して日々頑張っております。今日は防災マニュアルの周知と東京ささエール住宅のさらなる展開、また最後に、管理業法の周知の徹底を今日ご要望としてお持ちしましたので、ぜひよろしく願いしたいと思います。

本日は本当にありがとうございます。

○公益財団法人日本賃貸住宅管理協会（十河東京都支部事務局長） ありがとうございます。

続きまして、当協会元会長でございまして、東京都支部幹事の北澤艶子より一言ご挨拶を申し上げます。

○公益財団法人日本賃貸住宅管理協会（北澤理事） 本日はありがとうございます。私は、広報委員会の委員長を務めさせております。そしてまた元日管協の会長とレディース委員会の委員長をやらせていただいております。不動産業界における女性の従事を、本当にもっともっと活躍していただきたいなということに、それに邁進しております。何はともかく私は小池都知事が都庁知事になったとき、本当に私、涙が出るほどうれしかったんです。何とすばらしいって本当に思っておりました。何かの折にはいつも拝見いたしております。知事の活躍を励みに、これからもますます私たち日管協も頑張っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。ありがとうございます。本日はどうも。

○公益財団法人日本賃貸住宅管理協会（十河東京都支部事務局長） ありがとうございます。

それでは、早速、当協会から今回は3つの要望事項でございます。

まず、1つ目の要望事項につきまして、当協会常務理事、東京都支部副支部長でございます荻野政男よりご説明をさせていただきます。

○公益財団法人日本賃貸住宅管理協会（荻野常務理事） 荻野でございます。

私からは、要望事項1についてご説明させていただきます。

当協会東京支部は、一昨年より研究会を立ち上げ、賃貸住宅管理業者向けに防災マニュアルを製作いたしました。今後30年で約70%の確率でマグニチュード7クラスの首都直下地震が想定され、建物被害は19万棟を超えることが予想されてます。そういった災害時における管理会社の役割としては、被災者の居住の継続や復興・復旧への早期の対応、住宅を失った者への民間賃貸住宅等の提供を迅速に行うことが重要であると考えております。

本書は、災害時に管理会社がすべき対応の指標として制作したのですが、貸主や入居者等においても必要となる情報や対応を包括しております。広く周知させることで減災の一助になるものと考えております。つきましては、大規模災害の発生に備え、関係者への防災マニュアルの周知を要望いたします。

引き続き、要望事項2について、大久保よりご説明させていただきます。

○公益財団法人日本賃貸住宅管理協会（大久保東京都支部幹事） 東京支部の大久保でございます。どうぞよろしく願いいたします。

私からは、要望事項の2についてご説明させていただきます。

セーフティネット住宅における専用住宅を住宅確保要配慮者へ安定して供給していくためには、第一に貸主や管理会社におきまして、この制度の趣旨と概要等の理解が必要です。専用住宅に登録しますと、入居者が要配慮者に限定されることや、それから改修費の補助等を受けますと、専用住宅として一定期間維持することが必要となります。これらのことが登録を渋る一つの原因となっていると思われまます。このような課題の解決には、専用住宅として登録している貸主、管理会社等の利用状況の把握や活用の成功事例等の周知が必要であります。特に管理会社において、他の成功事例等の共有が登録の促進や制度理解につながる最も効果的な施策であると考えております。つきましては、貸主や管理会社を通

じまして、専用住宅に特化した活用成功事例の掘り起こし及び広告展開を要望いたします。

では、引き続き、要望3について伊吹よりご説明申し上げます。

○公益財団法人日本賃貸住宅管理協会（伊吹東京都支部上席幹事） 東京都支部上席幹事の伊吹でございます。

私からは、要望事項3についてご説明をさせていただきます。

令和3年6月、賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律の施行に伴い、本法律に基づく賃貸住宅管理業者登録制度が創設されました。当該制度に基づき登録した管理会社には、管理受託契約締結前の重要事項説明や貸主への定期報告などの義務が課されますが、貸主や入居者にとっては、法律に基づき適正な業務を遂行する安心できる事業者であることを意味します。当協会は、登録事業者団体として法律の施行前から当該制度への登録に関わるフォロー体制の構築、登録事業者の資質を高めるための支援などを積極的に展開しております。

近年、管理業務の内容の高度化により、賃貸経営において管理会社の介在が増加しましたが、貸主や入居者とのトラブルも増加傾向にあります。当該トラブル等の未然防止としても、登録制度の周知は管理会社のみならず、貸主や入居者においても必要であることや当該制度の認知度向上が不良業者の排除につながり、業界の健全な発展、育成につながるものと考えております。つきましては、当該登録制度のその制度趣旨等について、不動産の相談窓口における対応やセミナー等で都民への周知協力を要望させていただきます。

当協会の要望は以上でございます。よろしく願いいたします。

○司会 どうもありがとうございました。

それでは、知事からコメントをお願いいたします。

○小池知事 3点のご要望でございました。まず1点目が防災についてでございます。災害のときは皆様方を含む関係団体、また区市町村と連携しまして、住宅を失った被災者へ民間賃貸住宅などの提供を迅速に行うことが重要となっております。そこで、不動産関係団体、また区市町村と連携した賃貸型の仮設住宅に関する訓練などにおきまして、こちら防災マニュアルをおつくりいただいております。賃貸住宅管理会社向けということで、これを活用するなど、災害時に必要な情報や対応について、関係者への周知を図ってまいります。分譲型と違って賃貸型の場合は、特にお隣さんとの関係とか、その辺りがまた少し密度が違うんじゃないかというふうに思います。お互いに声の掛け合いとか、何かそういったことも工夫していただければと思います。

それから、2番目のさきエール住宅でございます。セーフティネット住宅です。さきエール住宅の専用住宅への登録促進と。そのためには、お話にありましたように、専用住宅への登録によって、空室の解消、そしてまた家賃収入の安定につながった事例など紹介することが効果的と考えられます。こうした専用住宅のメリット、これを引き続き皆様方と連携しながら、貸主の方に届けるということで専用住宅への登録意欲の向上につなげていくよう取り組んでまいります。

もう1点のご要望につきましては、本部長のほうからお答えをさせていただきます。

○住宅政策本部長 住宅政策本部長の山口でございます。いつもお世話になっております。

私のほうからは、賃貸住宅の管理業法に基づく登録制度の周知の件について申し上げたいと思います。

都内では約4割の世帯、これが民間賃貸住宅に居住していらっしゃるまして、特に設備の修繕など、賃貸管理に関する相談が都にも非常に多く寄せられてきております。賃貸住宅の管理業の普及を通じまして、都民の住環境の実現に貢献していただいている皆様方の役割、極めて重要であると考えております。都としましても、賃貸住宅管理業法に基づく登録制度につきまして、相談窓口や都民向けの講習会など様々な機会を活用しまして、引き続きしっかり周知を図っていただきたいと思います。何とぞよろしく願いいたします。

○司会 ご要望につきまして、東京都としてお話をさせていただきました。よろしゅうございますでしょうか。（「はい」と呼ぶ者あり）

ありがとうございます。

では、これもちましてヒアリングを終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 退室）

○司会 続きまして、東京司法書士会の皆様でいらっしゃいます。

（東京司法書士会 入室）

○司会 ありがとうございました。

お席まで係員がご案内させていただきます。

それでは、早速ではございますが、これよりヒアリングと意見交換を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いします。

○小池知事 日頃から法律事務の専門家として都民の権利の擁護、そしてまた自由で公正な社会の実現に向けましてご尽力いただいております。千野隆二会長をはじめとする司法書士会の皆様方、今、社会は大きく変わろうとしております。少子高齢化などなど、課題もたくさん、長期的な、そして目の前の課題もたくさん累積をしているところでございますが、現場で日々活動されておられる皆様方から、ご意見、またご提案伺えればと思います。都政に対してのご要望等も伺わせていただきます。よろしく願いいたします。

○司会 それでは、ご要望をお聞かせいただきますようお願い申し上げます。

○東京司法書士会（千野会長） 東京司法書士会会長の千野でございます。本日はこのような機会いただきましてありがとうございます。

今、小池知事からもおっしゃっていただいたように、現場のほうから司法書士の目線で本日は昨年も引き続きなんですけれども、来年4月1日から始まる相続登記の申請義務化、あとそれに附帯してGovTech東京、都が推進しておりますGovTech東京関連、その他要望させていただきたいと思っておりますので、本日はよろしく願いいたします。

じゃあ、担当のほうからいきます。

○東京司法書士会（菊地副会長） 東京司法書士会副会長の菊地と申します。

私のほうから、要望事項4点についてご説明をいたします。

まず、1点目は、相続登記の申請義務化についてです。

令和6年4月1日から不動産登記の申請が義務化されます。これに正当な理由なく違反した場合は、10万円以下の過料が科されるおそれがあり、また、令和6年4月1日以前に発生した相続にも遡って適用されることから、国民生活に重大な影響を及ぼすものでありますが、各種調査による国民の認知度は約35%にとどまっております。当会では、現在、特別区長会、東京都市長会に対する要望と並行して、各区市町村に対して相続登記の申請義務化に関する周知広報活動と相続に関する相談窓口の設置等を要望しておりますが、東京都におかれましても同様に、周知広報や相談窓口の設置、またはこれらの関する区市町村への財政支援を要望いたします。

続いて、2点目は、固定資産評価証明書や戸籍謄本、住民票の写し等、相続登記の申請に必要な書類の取得についての電子申請の拡充と手数料のキャッシュレス化を拡充するための区市町村への支援についてです。

固定資産評価証明書については、令和4年12月から23区において東京共同電子申請・届出サービスを活用した代理人による電子申請と手数料の電子納付が可能となりました。今後は三多摩地域の市町村においても同様の対応が可能となるよう要望いたします。

また、戸籍謄本や除籍謄本、住民票の写し等の証明書の郵送請求における手数料のキャッシュレス化については、墨田区では令和5年10月から証明書の郵送請求について手数料の支払いにクレジットカード決済を可能とするキャッシュレスサービスが開始されました。これらにつきましても、システムの標準化や共通化を含んだ効率的な行政手続のデジタル化に向けて、GovTech東京を中心とした支援等によって、東京都内の全区市町村で早期に実現されることを要望いたします。

3点目は、要望書にも記載のとおりですけれども、固定資産税の課税や滞納処分を行う際の不動産所有者の相続人調査について、司法書士を積極的に活用していただきますよう要望いたします。

最後の4点目は、成年後見利用促進に関して、地域連携ネットワークの構築や推進に向けて、成年後見の実務に精通した司法書士をぜひ活用していただくために、東京都における予算確保や区市町村に対する東京都の支援等を要望いたします。

ご説明は以上となります。よろしく願いいたします。

○司会 どうもありがとうございました。

それでは、知事からコメントをお願いいたします。

○小池知事 何点かのご要望でございました。まず、私のほうから、1点目の相続登記の義務化に関してでございます。令和6年、来年の4月に施行の予定ということで、都民生活に与える影響も大きいものがございます。そのことに鑑みまして、施行までの間に周知

を図ることが重要でございます。私も当時の齋藤健法務大臣と共に対談をさせていただいたり、都民への周知、広報に取り組んでございますし、また、広報東京都などでも情報提供を行っております。さらに、現在、不動産取引に係る特別相談窓口におきまして、司法書士の皆さんによる相談日を設けて、不動産登記に関する相談にも対応しているところでございます。これからも国の動向も踏まえながら、区市町村と連携して貴会ははじめとする関係団体の協力も得ながら周知に努めてまいる考えでございます。

そして、相続の登記申請に関してのデジタル化などございますが、東京共同電子申請・届出サービス、これは都と区市町村とが共に運用しているものでございますが、都におきましては、昨年度もこの場でご要望いただいた固定資産評価証明の代理人による電子申請、これにつきまして、令和4年の12月に運用開始して既の実現を図ったところでございます。証明書類の郵送請求時のキャッシュレス化について、墨田区の例もお話ございました。これはC I O協議会というのを都と区市町村の間で結んで協議会開いておりますけれども、そこを通じまして、区市町村の先駆的な取組の情報を共有する。また、今後その導入などにつきましても、区市町村の要望も踏まえながら、GovTech東京という組織をつくっておりますので、こちらと連携をいたしまして、支援を行っていく考えでございます。

その他のご要望につきましては、各局長のほうからお答えさせていただきます。

○司会 それでは、まず、児玉主税局長からお願いします。

○主税局長 主税局長でございます。

長期間、相続登記が行われない所有者不明の土地、建物は、固定資産税の課税におきましても、納税義務者の特定に当たり課題であると認識しております。都におきましては、固定資産の所有者の死亡が判明した際には、地方税法に基づき、公用による住民票等の調査を行い、質問検査権を用いて相続人等を特定し、適切に固定資産税の賦課徴収や滞納処分を行っているところでございます。

○司会 そして、続きまして、佐藤福祉局長からお願いします。

○福祉局長 福祉局長の佐藤でございます。どうぞよろしくお願いたします。

私からは、4番の成年後見利用促進に係る支援及び予算の確保のご要望についてお答えをさせていただきます。

東京都は、皆様、司法書士会の皆様をはじめとして、専門職の団体と連携しながら、ご案内のとおり、地域のネットワークづくりですとか、あと成年後見制度を利用を促進するための計画の策定ですとか、あと後見人の、ここが一番関係があるところだと思いますけれども、受任者の調整やサポートなどに取り組む区市町村を支援するために、各専門職の団体の方と連携と、区市町村と連携っていうのを深めていくために、今いろんな会議で情報提供をさせていただいております。今後とも成年後見制度、これから高齢化がより進んでまいりますので、大変重要でございますので、利用促進に向けまして、専門職の団体との連携を一層強化してまいりたいと考えておりますので、より一層のご協力を賜ればと、よろしくお願いたします。

私からは以上でございます。

○司会 ご要望につきまして、東京都からお話をさせていただきました。よろしゅうございますでしょうか。ありがとうございます。

それでは、これもちましてヒアリングを終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（東京司法書士会 退室）

○司会 続きまして、東京都社会福祉協議会（東京都高齢者福祉施設協議会）の皆様でいらっしゃいます。

（社会福祉法人東京都社会福祉協議会（東京都高齢者福祉施設協議会） 入室）

○司会 ありがとうございます。

係員がお席までご案内申し上げます。

それでは、早速ではございますが、これよりヒアリングと意見交換を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いします。

○小池知事 東京都社会福祉協議会、高齢者福祉施設協議会の皆様方、日頃より都政へのご理解、ご協力を賜っておりますこと感謝申し上げます。ありがとうございます。

高齢化はこれからもますます進むと、そういう中において、高齢者福祉の発展、そして福祉サービスの質の向上にご尽力いただいております。高齢者の暮らしを支えていただいていること、感謝申し上げます。今日は現場の声、直接伺うということで、皆様方からご意見、そしてまたご提案、都に対してのご要望等、短い時間ではございますが、伺わせていただきます。よろしく願いいたします。

○東京都社会福祉協議会（高橋事務局長） 本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。東京都社会福祉協議会で事務局長をしております高橋でございます。よろしくお願い申し上げます。

本日は、私ども社会福祉協議会の中に設置しております高齢者福祉施設協議会から来年度予算に向けた要望をさせていただきたいと思っております。

お時間があまりありませんので、早速要望につきましての説明を東京都高齢者福祉施設協議会の田中雅英会長からご説明申し上げます。

では、会長。

○東京都高齢者福祉施設協議会（田中会長） 田中雅英と申します。東京都高齢者福祉施設協議会の会長でございます。

本日は、このような機会をいただきまして、誠にありがとうございます。令和6年度高齢社会対策に関する予算への要望について説明いたします。

現在、人材不足、物価高騰、賃金上昇などにより、経営環境は非常に厳しくなっております。本協議会の令和4年度の特養の経営実態調査によりますと、補助金を除くと73.12%が赤字に陥っています。全国の62%よりも悪い数字です。令和5年度はさらなる悪化が見

込まれています。高齢者福祉施設等が第9期東京都高齢者保健福祉計画の推進に貢献できるよう、4つの事項をお願いいたします。

4つ目の項目は、既にご対応いただいておりますので、説明から省かせていただきます。

（1）経営支援補助金交付制度の予算拡充のお願いです。

この経営支援補助金は、支給されている施設の平均で収支を1.5%ほど押し上げる効果があります。一方、年々施設が増え、経営支援補助金の1施設当たりの配分が減少しております。この5年間で都内に約30施設が増えました。配分が減らないように拡充をお願いいたします。

（2）です。東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業について、6年度以降も継続をお願いいたします。

都内の不動産賃貸料が高いため、法人による宿舎の確保には限界があります。そのため、頼みの外国人介護職の確保も進みませんでした。ところが、令和2年度から宿舎借り上げ支援事業が拡充され、採用状況が変わってきております。改善しています。まさにゲームチェンジャーとなっている施策でございます。ただし、助成対象期間が4年に限られておりますので、1戸当たり4年に限られておりますので、この上限を延長し、支援の継続をお願いいたします。

最後の3つ目です。施設整備、大規模修繕などの補助金について、物価・賃金上昇スライド制度の導入のお願いです。

建築費、設備・備品取得費用が高騰しています。また、建築工事請負契約締結後に大幅な契約金額の引上げを要求されるケースもあります。加えて、10月には、最低賃金が引上げになり、労務費が上昇しました。さらなる価格上昇が危惧されているところです。実質的な補助率が低下しないよう、補助金に物価・賃金上昇スライド制度の導入をお願いいたします。以上でございます。ありがとうございました。

○司会 どうもありがとうございました。

それでは、知事からコメントをお願いいたします。

○小池知事 主に3点ということでご要望を伺いました。

私のほうから、まず、宿舎の借り上げ支援事業、大変まずもって有効だということを伺っております。働きやすい職場環境の確保、そしてまた地域におけます災害対応力の強化、これを目的に福祉避難所の指定を受けた介護施設等を対象に実施をしているところでございます。令和4年度からはさらに活用が図られますように、補助対象を拡充をしたりいたしております。今後もより活用しやすい制度となるように検討を進めていきたいと考えております。

それから、3つ目の施設設備補助金関係で物価スライドの話でございます。介護サービスの基盤、この整備については、これまでも施設整備費などに対して様々な支援策を講じてきております。建築費の高騰については、本当に各地で言われることではございますが、それに対応した加算も行ってきたところでございます。近年の急激な建築費の高騰に伴い

まして、介護事業者の負担が増大している。そのことを踏まえまして、対応について検討を進めてまいることと考えております。

その他のご要望につきましては、局長からお答えをさせていただきます。

○福祉局長 福祉局長の佐藤でございます。

私からは、1番の経営支援補助金交付制度の予算拡充につきましてご説明させていただきます。

特別養護老人ホームは、在宅生活が困難な高齢者の生活の場として重要な役割を担っておりまして、利用者サービスの維持・向上を図るため、経営支援補助金により施設の取組を支援をしております。補助制度運用に当たりましては、令和5年度から虐待防止研修の実施を加算項目に加えるなど、施設運営を取り巻く状況変化に応じた見直しを行っておりまして、引き続き施設の取組を適切に支援できますよう必要な対応を図ってまいります。

（4）番につきましては、今、会長からもお話ございましたように、対応させていただいております。私からは以上でございます。

○司会 ご要望につきまして、東京都からお話をさせていただきました。よろしゅうございますでしょうか。

○東京都高齢者福祉施設協議会（田中会長） 一言。

○司会 はい、どうぞ。

○東京都高齢者福祉施設協議会（田中会長） よろしいでしょうか。

私どもは今度の報酬改定、3月ですけれども、これに大幅な引上げをお願いしてるところでございます。ですが、お願いしてる国会議員さんの状況がああいう状況なので、なかなか期待ができない状況でございます。官僚主導による報酬抑制はあるのかなというふうには思ってるんですが、今日の小池都知事の力強い私どもにエールを送っていただいた。3つのお願いのうち2つは聞いていただいたわけですから、仲間にとって本当に力強い心強いエールを送っていたメッセージになったと思いますので、心から御礼を申し上げます。ありがとうございます。

○司会 ありがとうございます。

では、これもちましてヒアリングを終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（社会福祉法人東京都社会福祉協議会（東京都高齢者福祉施設協議会） 退室）

○司会 続きまして、東京都身体障害者団体連合会の皆様でいらっしゃいます。

（公益社団法人東京都身体障害者団体連合会 入室）

○司会 ありがとうございます。

係員がお席までご案内申し上げます。

それでは、早速ではございますが、これよりヒアリングと意見交換を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いします。

○小池知事 皆さん、こんにちは。本日、三宅会長をはじめとする皆様方にお越しいただきました。身体障害のある方の社会参加、そして福祉の向上、社会の理解を深めるための啓発活動などにご尽力されておられることに改めて感謝申し上げたいと存じます。

今日は現場のお声、またご提案、ご意見、伺わせていただくことができればと思っております。限られた時間ではございますが、どうぞよろしく願いいたします。

○司会 それでは、東京都へのご要望をぜひお聞かせいただきますようお願い申し上げます。

○公益社団法人東京都身体障害者団体連合会 ありがとうございます。今回もこのように貴重なお時間をいただきまして誠にありがとうございます。今、要望発言の前に、知事に直接ご報告と御礼申し上げたいことがありますので、よろしくお願いいたします。

まず、飯田橋東口の歩道橋を利用する交通弱者へのエレベーター設置の件です。ただいま設置に向け工事が進んでおり、令和7年、2025年2月に工事終了予定になっております。また、設置を楽しみにしておりました小西会長ではございますが、残念ながら本年8月に急逝いたしましたことをご報告申し上げます。きっと知事に直接お会いして、お礼等言いたかったと思います。ありがとうございます。

また、現在では当たり前のようになっておりますが、平成28年、2017年に要望いたしました補装具などを使用する方が地下鉄などの中央席に座った場合ですね、停車する前にブレーキをかけられることがございます。そうするとつかまる箇所がないために、体のバランスを崩して横転する危険性がございます。なので、公共交通機構、とりわけ都営交通において、座席の中央にポールを設置してくださいと知事に要望いたしましたところ、知事からすぐ設置しますとのお言葉をいただき、そのとおり設置していただいて、今JRもそうですけど、真ん中にポールが設置されております。それではなぜかという、小さい子供たちはつり革につかまること手が届きません。高齢者などはポールにつかまれば何か力が入った場合は軽くそこで収まります。なので、危険が狭く、危険性が少なくなるということですね。それで、先日、都営地下鉄三田線なんですけれども、ポールがあつてよかったという話を女兒と祖父の方が話すのを直接聞いて、本当に知事に要望してよかったと、やっていただいてよかったと確信しましたので、ここで改めて御礼申し上げます。ありがとうございます。

それでは、知事に直接、障害当事者として障害者の置かれている現状や要望事項につきまして、お話しさせていただきたいと思っております。

要望内容につきまして、お時間の関係もございますので、要点のみを当会の三宅新会長よりご説明申し上げます。

それでは、会長、お願いします。

○公益社団法人東京都身体障害者団体連合会（三宅会長） ただいま紹介されました都身連会長を拝命しました三宅です。よろしくお願いいたします。

12月3日から9日の障害者週間では、毎年、都と協力し、啓発事業を行い、障害者への

理解と認識を深めてもらうことを実践しております。また、平成4年から障害者社会参加推進センターを設置し、障害者の福祉一般の相談等を行っております。この事業は、都から助成を受けて実施しておりますが、障害者の地域におけるさらなる自立と社会参加を目指して、事業を継続してまいりたいと思っておりますので、今後もご尽力をよろしくお願いいたします。

それでは、要望1、東京メトロのトイレにユニバーサルシートの設置についてをお願いいたします。

医療的ケア児やおむつ利用の必要な重度身体障害者が外出時にユニバーサルシートが必ず必要になります。都営地下鉄にはありますが、東京メトロには乳児用のためのおむつシートはあるものの、ユニバーサルシートの設置はありません。重度の障害者であっても、コンサートや美術館、ショッピング等の外出を自由に楽しめるよう、東京メトロの株主として、ユニバーサルシートの設置推進をぜひお願い申し上げます。

要望2、車椅子仕様のタクシーを増やしていただきたいということです。

ジャパンタクシーの運転手の多くは、車椅子搭乗の研修をほとんど受けておらず、シートをたたんで搭乗するまでに40分以上かかったケースもあります。また、不慣れなゆえに、車椅子利用者に対する乗車拒否、病院などのタクシー待ちを避けるという状況もあります。トヨタのノアのような車椅子仕様車と大型の車椅子でも簡単に乗車可能なスロープ付きのタクシーが増えるよう、事業者への東京都からの支援をお願い申し上げます。

要望3、ヘルプマークについて。

ゴム素材なので全体を蛍光素材に替えていただきたいということです。平成29年7月20日、JISに認定されてから6年になります。使用者のニーズに合わせた変化もヘルプマークの今後より一層の普及のために必要だと思いますので、ぜひともご検討を賜りたく、何とぞよろしくお願い申し上げます。以上です。

○司会 どうもありがとうございました。

それでは、知事からコメントをお願いいたします。

○小池知事 車内のセンターポールが有効だということ、まさに現場の声としてお届けいただきました。いろんな工夫をすることで、障害を持つ方も、また障害が起こるようなことがないように防止をするためにもいろいろ工夫をしていきたいと思っております。

私のほうから2番目の車椅子仕様車のタクシーを増やしてほしいという旨のご要望でございます。ユニバーサルデザインタクシーの普及に向けた導入補助を行っております。令和元年度から補助金を受けられる事業者に対しましては、ユニバーサルドライバー研修の受講を義務づけておりまして、それらの取組を推進をいたしております。

また、重度の身体障害のある方が円滑に移動できますように、都はタクシー会社などに対しまして、リフト付きの乗用車の運行を委託する区市町村を包括補助で支援をしているということでもあります。今後こうした取組を通じまして、障害のある人も、またない人も社会の一員としてお互いに尊重して支えながら地域の中で共に生活がしていける共生社

会の実現を目指してまいりたいと考えております。

その他のご要望につきましては、局長等からお答えをさせていただきます。

○司会 それでは、最初のご要望について、朝山都市整備局理事からお願いいたします。

○都市整備局理事 お世話になっております。都市整備局理事の朝山でございます。

私のほうからは要望1の件でございます。都は国と協調しまして、バリアフリー整備をはじめとした駅の改良工事に対して補助を行う制度を設けておりまして、東京メトロに対してもこれを活用して取組を推進するよう、働きかけや情報交換を行ってきております。さらに、株主総会などの機会を捉えまして、徹底した安全対策やバリアフリー化の推進を促しております。引き続きメトロに対して必要な働きかけを行ってまいりたいと考えてございますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

○司会 そして、佐藤福祉局長からもお願いします。

○福祉局長 私からは、ヘルプマークのご要望についてお答えさせていただきます。

ヘルプマークはご案内のとおり、外見からは分からなくても、援助や配慮を必要とされる方が援助を得やすくなるよう、色ですとか形状ですとか、周囲の人々に気づいてもらいやすいようなデザインに工夫をして、発色や強度にも考慮したものと素材などを採用しております。夜間の外出時には、交通事故の防止ということになるんですけども、明るい色の服装をするということとともに、反射材を身につけるなど、車の運転者の方が視認しやすいようなものがよいとされております。障害のある方が夜間により安心して外出できるよう検討してまいりたいと思います。

○司会 ご要望につきまして、東京都としてお話をさせていただきました。よろしゅうございますでしょうか。ありがとうございます。

それでは、これをもちましてヒアリングを終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（公益社団法人東京都身体障害者団体連合会 退室）

○司会 続きまして、東京ビルメンテナンス協会の皆様でいらっしゃいます。

（公益社団法人東京ビルメンテナンス協会 入室）

○司会 ありがとうございます。

係員がお席までご案内申し上げます。

それでは、早速ではございますが、これよりヒアリングと意見交換を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いします。

○小池知事 皆様、こんにちは。今日は都庁のほうにお越しいただいております。東京ビルメンテナンス協会の皆様方には、日頃から東京都の政策につきまして、ご協力いただいております。ありがとうございます。

また、建築物の環境衛生の向上や障害者の雇用の促進などなど、都立特別支援学校における清掃訓練など、本当に様々な取組にご尽力いただいております。改めて感謝申し上げます。

たいと思います。

今日は現場の実態に精通する皆様方から直接、ご意見、ご要望を伺えればと思っております。限られた時間ではございますが、どうぞよろしくお願いいたします。

○司会 それでは、東京都へのご要望、ぜひお聞かせいただきますようお願い申し上げます。

○公益社団法人東京ビルメンテナンス協会（佐々木会長） 会長を仰せつかっております佐々木でございます。

本当にお忙しい中、このたびはこのような場を設けていただきましてありがとうございます。感謝申し上げます。

早速でございますけれども、要望事項についてご説明させていただきます。

本日、要望書の中でも特に重点項目ということで、3点について説明させていただきたいと思います。

まず、1ページ目の前文の3段目でございますとおり、令和4年11月末に総務省からビルメンテナンス業務に関する契約金額の変更に関する通知が発出され、その後も厚生労働省からガイドラインの改正に関する通知が発出されるなど、適正な金額について契約を行い、かつ見直すことが国から地方公共団体に求められております。

これを受け、1点目として、2ページ目の上、上部でございますけれども、（1）では、最低賃金の年度途中の引上げ等も見込んだ適正な予定価格の設定をお願いすると。（2）では、複数年契約案件における労務単価の変更に伴う適切な契約変更を要望いたします。要望書に記載はございませんけれども、令和4年12月に交渉された令和5年度建築保全業務労務単価が令和5年2月には再度見直されるなど、労務単価の上昇は過去の想定を超えるものとなっておりますので、適切な対応をお願いしたいと存じます。

2点目は、同2ページ目の2でございます。総合評価制度の拡充について、（3）についてです。環境配慮契約法基本方針に関する令和5年2月24日の閣議決定で建築物の維持管理に係る契約に当たっては、エコチューニング等を活用するという文言が新たに記載されました。総合評価方式の政策的評価項目として、エコチューニング認定業者であることを加点要素とするとともに、ISO50001なども加点要素に加えていただくよう要望したいと思います。

3点目は、4ページ、4でございます。障害者雇用の促進についてでございます。

当協会は、社会貢献事業として都立特別支援学校の就労支援に取り組んでいますが、中にはアビリンピック全国大会で銀賞を争うレベルの生徒さんもございます。しかし、（1）に記載のとおり、障害者雇用促進モデル入札では、案件数は増加しているものの、勤務日数や時間が短いことから、常用雇用につながらない案件や、危険な作業を含む等、モデルとはなり得ないものが多くを占めてございます。真の障害者雇用拡大につながるような案件を要望したいと思います。

以上、ご検討のほどをよろしくお願いいたします。

○司会 どうもありがとうございました。

それでは、知事からコメントをお願いします。

○小池知事 私は何点かのご要望のうちの最後、障害者の雇用促進ということでお話ししたいと思います。

都は障害の有無にかかわらず、職場や地域の中で共に暮らしていく、また支え合う共生社会の実現を目指しております。障害者の雇用促進や就労支援など、様々な施策に取り組んでいるところでございます。特別支援学校で私も皆様方がご指導いただいている清掃活動などの訓練、本当に雇用につながるためにも役割を果たしていただいていると思います。協会の皆様方には、雇用促進にご尽力いただいていること改めて感謝を申し上げたいと思います。また、引き続き公共調達の側面からも、障害者雇用の促進に努めてまいります。

その他ご要望につきまして、局長のほうからお答えさせていただきます。

○財務局長 改めまして、財務局長の山下と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

今、知事から話のあった4番目の障害雇用の促進について、私からより少し補足をさせていただきます。

ご指摘の障害者雇用促進モデル入札でございますけれども、今年度、履行状況や改善に向けた意見などの現場の声を把握するために、受託者の皆様、あるいは現場の職員の方々に対しましてアンケートを実施をしたところでございます。これまでの実績、あるいはアンケート結果を踏まえまして、対象案件の拡大、あるいは契約条件の改善に向けまして、庁内の関係局と連携を図りながら取り組んでまいりたいというふうに考えておりますので、引き続きのご理解を賜ればというふうに思っております。

それから、最初にお話を頂戴しました価格の件でございます。

まず、予定価格の設定でございますけれども、皆様ご案内のとおりでございます。労務単価や物価の動向などを踏まえて適正な積算に努める、これが原則でございます。お話の最低賃金の引上げなどの対応につきましては、会長からご指摘のあった国の通知をきちんと踏まえまして、改めて庁内の各局に周知を図るなど、適切に対応を図ってまいりたいというふうに考えてございます。

それから、複数年の契約案件における対応でございますけれども、これも国の通知を踏まえまして、積算内容に応じて今後も検討を行ってまいりたいというふうに考えてございます。

それから、総合評価制度についてお話がございました。例示として挙げられたエコチューニングでございますけど、これは脱炭素社会の実現に向けてこうした取組は非常に重要であるというふうに考えております。そして東京都は脱炭素社会の実現に向けて様々な政策を打っておりますが、この政策実現に当たって、公共調達を活用するということも有効な手法であるというふうに考えてございます。ご指摘の総合評価につきましては、これもご案内でありますけれども、品質確保、あるいは公平性、競争性の観点というのにも留意をす

る必要がございますので、今お話のあったご要望の項目につきましては、こうした品格などの観点からもいろいろ考えながら、引き続き検討してまいりたいというふうに考えてございます。

ご要望につきまして、東京都からお話をさせていただきました。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。（「ありがとうございます」と呼ぶ者あり）

○司会 何かございますでしょうか。

○公益社団法人東京ビルメンテナンス協会（佐々木会長） ちょっと先に今の関連で。

○司会 はい、どうぞ。

○公益社団法人東京ビルメンテナンス協会（佐々木会長） 50年に都のほうでのCO₂削減ということで、全部打ち出されてますので、当然我々業界としてもその流れの中でご協力できることはしていくということなんですけども、今たまたまお話ししたエコチューニングについても、基本的に特定建築物は大きな網の目がかぶってるんですが、それ以外の建物について、やはりまだ網の目がかぶってないということで、業界としてもエコチューニングの技術を活用した上で、そういう流れの中で貢献ができるんじゃないかなということも思っておりますので、その辺もちょっと了解していただければありがたいと思います。すみません、ありがとうございます。

○公益社団法人東京ビルメンテナンス協会（横田経営研究委員会委員） 大変恐縮でございます。委員の横田と申します。

2点ございます。まず、要望書の2の総合評価制度の拡充についてに関し、先ほど財務局長さんのほうからもいただいておりますが、現在、小池知事のリーダーシップの下に、HTTやデコ活が提唱されるとともに、自動車のZEV化やビルのZEB化、文字が違いますが、推進されています。都内におけるCO₂発出量の7割が建築物のエネルギー使用に起因すると言われております。特に都有施設は延べ床面積2,994万平米のうち約5割は建築後30年以上経てると仄聞しております。冒頭会長が申し上げたエコチューニングは、空調機器等の効率的な運用を行い、快適性を維持しつつ省エネルギーを推進するものです。ゼロエミッション東京を実現するためには、エコチューニング技術の活用が不可欠です。都は現在、仮称、社会的責任調達指針策定に向けて検討を重ねていますが、案を拝見すると、環境面が重視されております。エコチューニング事業者認定を受けた企業について、入札参加、資格登録の際の格付けへの反映や総合評価制度における政策的評価項目への追加などのご検討をお願いいたします。

障害者雇用につきましては、先ほど財務局長のほうからもいただいておりますので、ひとつ引き続き拡大をお願いを申し上げたいと思っております。よろしくお願ひ申し上げます。

○司会 ありがとうございます。ご指摘を踏まえて、今ご指摘のあった有識者会議の中でも検討を進めておりますので、またご意見も別の場面でも頂戴しながら検討を重ねてまいります。引き続きのご協力をお願い申し上げます。

よろしゅうございますか。

それでは、これもちましてヒアリングを終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（公益社団法人東京ビルメンテナンス協会 退室）